

日本の  
ひなた  
宮崎県

# 宮崎県経済の動き (令和元年)

## 目次

- 1 全体の概況 ……1
- 2 各分野の動き ……3

令和2年3月

宮崎県 総合政策部 統計調査課

※この統計表は令和2年3月10日までに得られた数値により作成している。

# 1 全体の概況

令和元年の県内経済は、鉱工業生産指数がやや低下し、消費は消費税増税の影響等もあり一進一退であったものの、観光面は引き続き高い水準であった。  
一方で、企業にとっては人手不足感が強い状況が続いている。

## <主要な経済指標の動き>

(1) 生産 在庫指数が上昇し、生産指数及び出荷指数は低下した。

指標名	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
鉱工業生産指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	100.0 △ 0.5	98.6 △ 1.4	96.2 △ 2.4	96.7 0.5	p 95.8 △ 0.9
鉱工業出荷指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	100.0 3.4	99.9 △ 0.1	97.7 △ 2.2	97.3 △ 0.4	p 93.7 △ 3.7
鉱工業在庫指数 (原指数)	(H27=100) ※年平均	94.4 △ 2.2	88.6 △ 6.1	95.4 7.7	102.4 7.3	p 116.3 13.6

※下段は対前年増減率 (%)

※pは速報値である (以下同じ)。

(2) 消費 百貨店・スーパー販売額及び新車登録届出台数は前年比で若干増加し、観光面も好調を維持した。

指標名	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
百貨店・スーパー 販売額	百万円 (全店)	74,458 0.7	71,990 △ 3.3	71,416 △ 0.8	68,412 △ 4.2	p 68,454 0.1
	(既存店)	△ 2.9	1.3	△ 1.2	△ 4.4	0.1
新車登録台数 (普通車) 排気量660cc超	台	23,427 △ 7.6	24,173 3.2	26,154 8.2	26,360 0.8	26,818 1.7
新車届出台数 (軽自動車) 排気量660cc以下	台	24,344 △ 17.2	20,895 △ 14.2	22,660 8.4	24,191 6.8	23,884 △ 1.3
航空便 乗降客数	人	2,944,323 3.3	3,045,408 3.4	3,141,043 3.1	3,306,549 5.3	p 3,364,489 1.8
主要ホテル・ 旅館宿泊客数	人	1,129,728 6.4	1,151,238 1.9	1,188,172 3.2	1,250,586 5.3	1,283,669 2.6
消費者物価指数 (総合指数) 宮崎市	(H27=100) ※年平均	100.0 0.9	100.3 0.3	100.9 0.7	101.4 0.5	101.7 0.3
消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) 宮崎市	(H27=100) ※年平均	100.0 0.7	99.8 △ 0.2	100.7 0.8	101.0 0.4	101.4 0.4

※下段は対前年増減率 (%)

(3) 雇用・労働 新規求職申込件数、新規求人数ともに減少し、有効求人倍率は低下したものの、人手不足感が強い状況が続いている。

指標名	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
有効求人倍率 (原数値)	倍 ※年平均	1.03 ↗ 0.10	1.22 ↗ 0.19	1.40 ↗ 0.18	1.50 ↗ 0.10	1.45 ↘ △ 0.05
新規求職申込件数	件	66,552 ↘ △ 6.0	63,453 ↘ △ 4.7	60,854 ↘ △ 4.1	58,042 ↘ △ 4.6	56,254 ↘ △ 3.1
新規求人数	人	102,272 ↗ 2.7	112,443 ↗ 9.9	122,279 ↗ 8.7	123,251 ↗ 0.8	116,951 ↘ △ 5.1
実質賃金指数 (きまって支給する給与)	(H27=100) ※年平均	100.0 ↘ △ 0.9	99.3 ↘ △ 0.7	99.9 ↗ 0.6	99.2 ↘ △ 0.7	98.3 ↘ △ 0.9
総実労働 時間指数	(H27=100) ※年平均	100.0 ↗ 1.5	98.3 ↘ △ 1.8	96.8 ↘ △ 1.5	96.1 ↘ △ 0.7	93.7 ↘ △ 2.5
所定外労働 時間指数	(H27=100) ※年平均	100.0 ↗ 4.7	94.3 ↘ △ 5.7	96.3 ↗ 2.1	83.7 ↘ △ 13.1	83.6 ↘ △ 0.1
常用雇用指数	(H27=100) ※年平均	100.0 ↘ △ 2.4	98.8 ↘ △ 1.2	99.3 ↗ 0.5	104.4 ↗ 5.1	105.9 ↗ 1.4

※下段：有効求人倍率は前期差（ポイント）、それ以外は対前年増減率（%）

(4) 投資 新設住宅着工戸数は減少した。  
公共工事請負金額は増加した。

指標名	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
新設住宅 着工戸数	戸	6,443 ↗ 0.0	7,337 ↗ 13.9	6,985 ↘ △ 4.8	6,708 ↘ △ 4.0	6,463 ↘ △ 3.7
公共工事 請負件数	件	3,955 ↘ △ 18.4	4,298 ↗ 8.7	4,487 ↗ 4.4	4,236 ↘ △ 5.6	4,446 ↗ 5.0
公共工事 請負金額	百万円	109,660 ↘ △ 25.8	127,355 ↗ 16.1	126,512 ↘ △ 0.7	121,689 ↘ △ 3.8	138,125 ↗ 13.5

※下段は対前年増減率（%）

(5) 経営・金融 企業倒産は低い水準で推移した。  
預金・貸出金残高は増加した。

指標名	単位	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
企業倒産件数 (負債総額1千万円以上)	件	39 ↗ △ 7.1	31 ↗ △ 20.5	28 ↗ △ 9.7	32 ↘ 14.3	26 ↗ △ 18.8
企業倒産負債額 (負債総額1千万円以上)	百万円	3,564 ↗ △ 46.7	4,216 ↘ 18.3	3,087 ↗ △ 26.8	10,109 ↘ 227.5	1,463 ↗ △ 85.5
金融機関預金残高	億円	43,264 ↗ 3.7	44,427 ↗ 2.7	45,845 ↗ 3.2	47,074 ↗ 2.7	47,909 ↗ 1.8
金融機関貸出金残高	億円	28,073 ↗ 5.8	29,188 ↗ 4.0	29,987 ↗ 2.7	30,869 ↗ 2.9	31,332 ↗ 1.5

※下段は対前年増減率（%）

## 2 生産

在庫指数が上昇し、生産指数及び出荷指数は低下した。

- 〃 生産指数は 95.8 で、前年比  $\Delta$  0.9% となった。(2年ぶりのマイナス)
- 〃 出荷指数は 93.7 で、前年比  $\Delta$  3.7% となった。(4年連続のマイナス)
- 〃 在庫指数は 116.3 で、前年比 +13.6% となった。(3年連続のプラス)

図表 2-1 鋳工業指数

(平成27年=100、%)

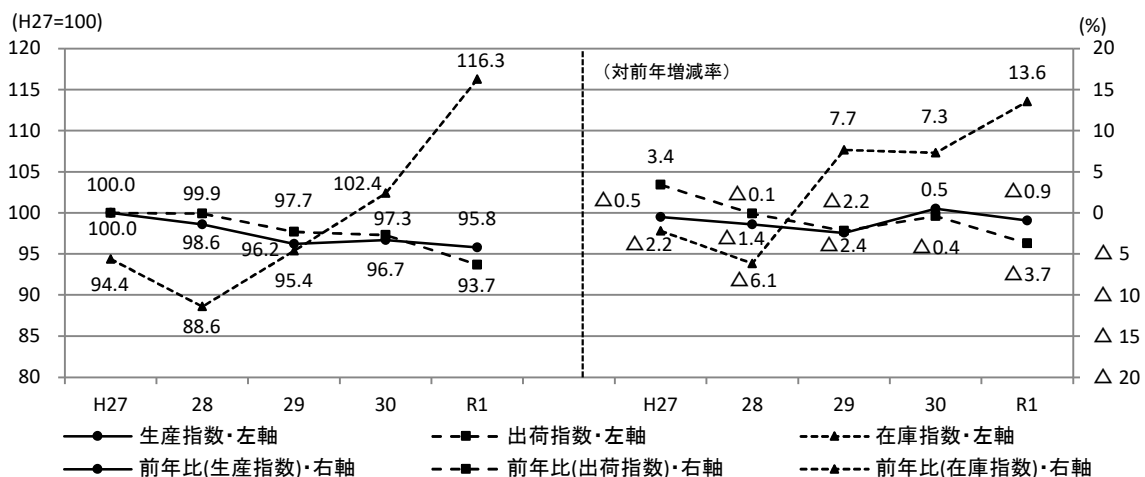
	生産		出荷		在庫	
	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率	対前年(期)増減率
平成27年	100.0	$\Delta$ 0.5	100.0	3.4	94.4	$\Delta$ 2.2
28年	98.6	$\Delta$ 1.4	99.9	$\Delta$ 0.1	88.6	$\Delta$ 6.1
29年	96.2	$\Delta$ 2.4	97.7	$\Delta$ 2.2	95.4	7.7
30年	96.7	0.5	97.3	$\Delta$ 0.4	102.4	7.3
令和元年 p	95.8	$\Delta$ 0.9	p 93.7	$\Delta$ 3.7	p 116.3	13.6
令和元年 I	96.8	$\Delta$ 1.3	94.3	$\Delta$ 2.4	105.8	1.3
II	96.4	$\Delta$ 0.4	95.0	0.7	111.7	5.6
III	98.4	2.1	97.6	2.7	115.9	3.8
IV p	93.1	$\Delta$ 5.4	p 90.0	$\Delta$ 7.8	p 118.6	2.3

※年指数は原数値、四半期指標は季節調整済指数である。

(資料：県統計調査課)

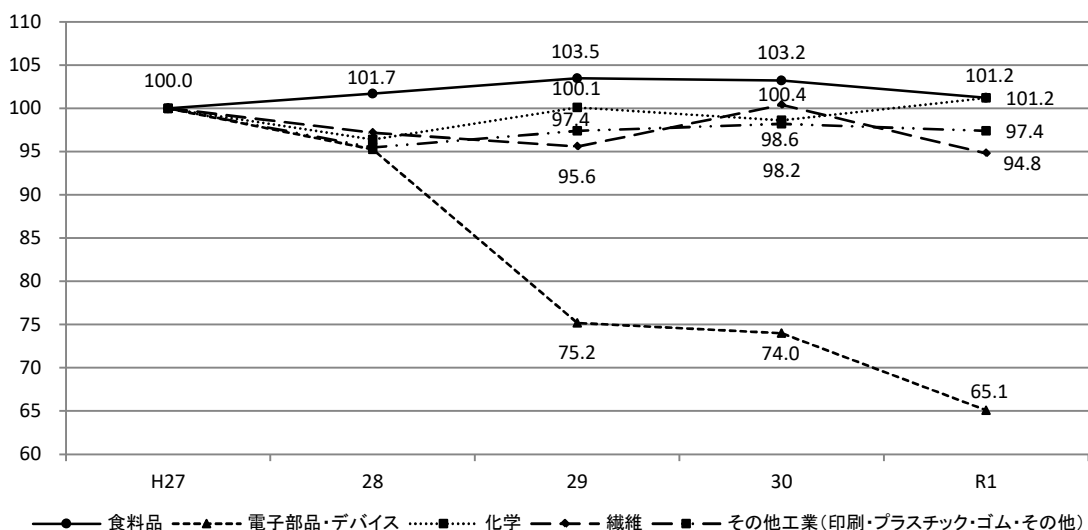
※表中の I、II、III、IV は、それぞれ第1四半期(1~3月)、第2四半期(4~6月)、第3四半期(7~9月)、第4四半期(10~12月)を示す(以下同じ)。

図表 2-2 鋳工業指数の推移



図表 2-3 主要業種の鋳工業生産指数の推移

(H27=100)



### 3 消費

百貨店・スーパー販売額及び新車登録届出台数は前年比で若干増加し、観光面も好調を維持した。

#### (1) 百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は前年比 0.1%増加の約685億円となり、既存店ベースでは前年比 0.1%増加となった。

図表 3-1 百貨店・スーパー販売額（品目別）（百万円、%）

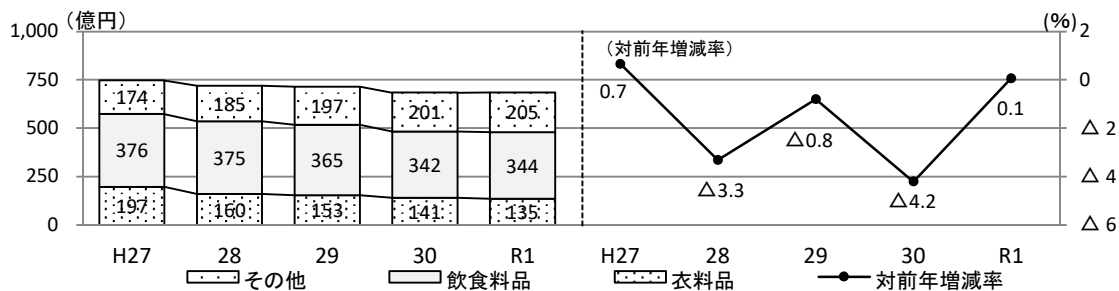
	衣料品	飲食料品	その他	計	対前年(同期)増減率	
						既存店
平成27年	19,701	37,585	17,374	74,458	0.7	△ 2.9
28年	16,021	37,476	18,492	71,990	△ 3.3	1.3
29年	15,262	36,492	19,663	71,416	△ 0.8	△ 1.2
30年	14,083	34,187	20,142	68,412	△ 4.2	△ 4.4
令和元年	13,538	34,449	20,467	68,454	0.1	0.1
令和元年 I	3,274	7,964	4,810	16,048	△ 2.5	△ 2.5
II	3,394	7,947	4,774	16,115	1.1	1.1
III	3,210	8,876	5,594	17,680	5.4	5.4
IV	3,660	9,662	5,288	18,610	△ 3.2	△ 3.2

（資料：九州経済産業局）

※調査対象の変更があったことに伴い、平成27年6月以前の販売額は一定の係数を乗じることで推計している。

従って「衣料品」「飲食料品」「その他」の合計は「計」欄と一致しない。

図表 3-2 百貨店・スーパー販売額の推移



#### (2) 新車登録・届出台数

新車登録台数は約2万7千台となり、前年比 1.7%増加した。

新車届出台数は約2万4千台となり、前年比 1.3%減少した。

※登録台数…排気量 660cc超（普通車）

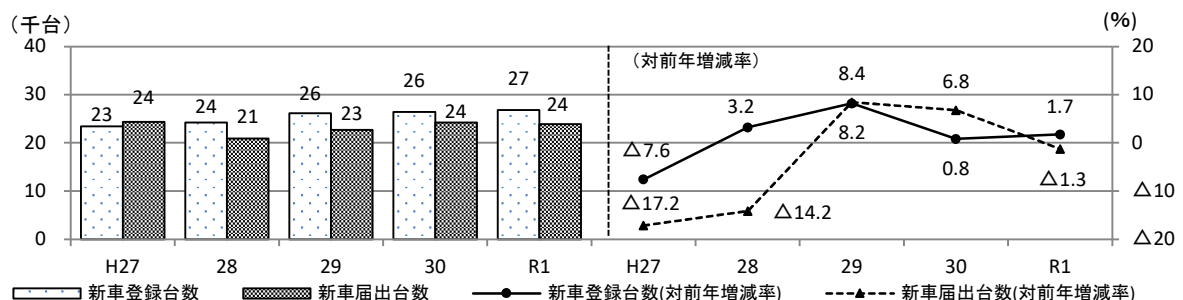
届出台数…排気量 660cc以下（軽自動車）

図表 3-3 新車登録・届出台数（台、%）

	新車登録台数		新車届出台数	
	対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率	
平成27年	△ 7.6	23,427	△ 17.2	24,344
28年	3.2	24,173	△ 14.2	20,895
29年	8.2	26,154	8.4	22,660
30年	0.8	26,360	6.8	24,191
令和元年	1.7	26,818	△ 1.3	23,884
令和元年 I	△ 1.0	7,555	△ 1.3	7,016
II	5.8	6,301	10.7	5,992
III	18.3	7,533	6.8	6,371
IV	△ 15.3	5,429	△ 21.0	4,505

（資料：日本自動車販売協会連合会宮崎県支部）

図表 3-4 新車登録・届出台数の推移



(3) 航空便利用客数

宮崎空港乗降客数は、前年比 1.8%増加の約336万人となった。  
国内主要3路線は、東京・大阪・福岡とも前年比で増加した。

図表3-5 宮崎空港乗降客数 (人、%)

	国内線	国際線	乗降客総数	対前年(同期)
				増減率
平成27年	2,849,564	94,759	2,944,323	3.3
28年	2,951,117	94,291	3,045,408	3.4
29年	3,044,583	96,460	3,141,043	3.1
30年	3,165,140	141,409	3,306,549	5.3
令和元年	3,266,716	97,773	3,364,489	1.8
令和元年 I	812,170	39,455	851,625	3.2
II	751,260	24,142	775,402	3.0
III	858,562	16,822	875,384	2.2
IV	844,724	17,354	862,078	△ 1.1

※チャーター便を含む。

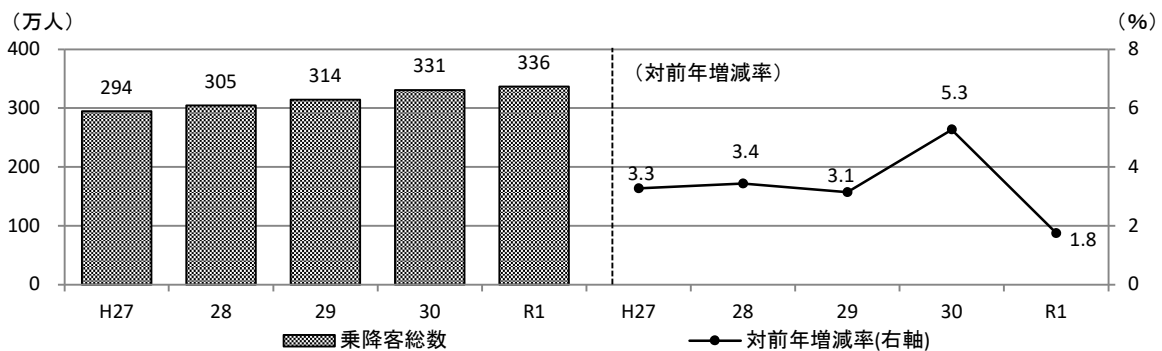
図表3-6 主要路線の状況 (人、%)

	乗降客数
東京(羽田)	1,561,113 0.9
大阪(伊丹)	625,132 4.6
福岡	558,633 4.6

※下段は対前年増減率(%)

(資料：県総合交通課)

図表3-7 宮崎空港乗降客数の推移



(4) 主要ホテル・旅館宿泊客数

主要ホテル・旅館宿泊客数は、天候不順や韓国人観光客の減はあったものの、国内観光客が堅調だったこと等により、前年比 2.6%増の約 128万人となった。

図表3-8

主要ホテル・旅館宿泊客数(各年)

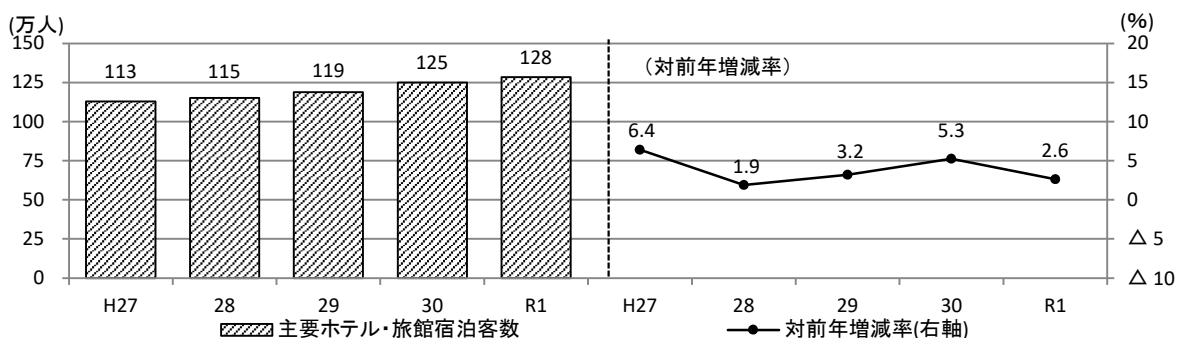
	主要ホテル・旅館宿泊客数	対前年(同期)
		増減率
平成27年	1,129,728	6.4
28年	1,151,238	1.9
29年	1,188,172	3.2
30年	1,250,586	5.3
令和元年	1,283,669	2.6
令和元年 I	331,628	3.3
II	283,158	7.0
III	354,140	1.4
IV	314,743	△ 0.3

図表3-9 主要ホテル・旅館宿泊客数(各月)

	対前年 同月 増減率		対前年 同月 増減率		
				平成31年1月	91,942
2月	116,764	5.4	8月	144,463	△ 0.2
3月	122,922	3.9	9月	91,426	△ 8.0
4月	95,775	11.0	10月	103,086	△ 2.3
令和元年5月	103,271	4.9	11月	109,863	2.7
6月	84,112	5.5	12月	101,794	△ 1.4

(資料：県観光推進課)

図表3-10 主要ホテル・旅館宿泊客数の推移



(4) 消費者物価指数（宮崎市）

総合指数は、前年比 0.3%上昇し、101.7となった。  
 生鮮食品を除く総合指数は、前年比 0.4%上昇し、101.4となった。

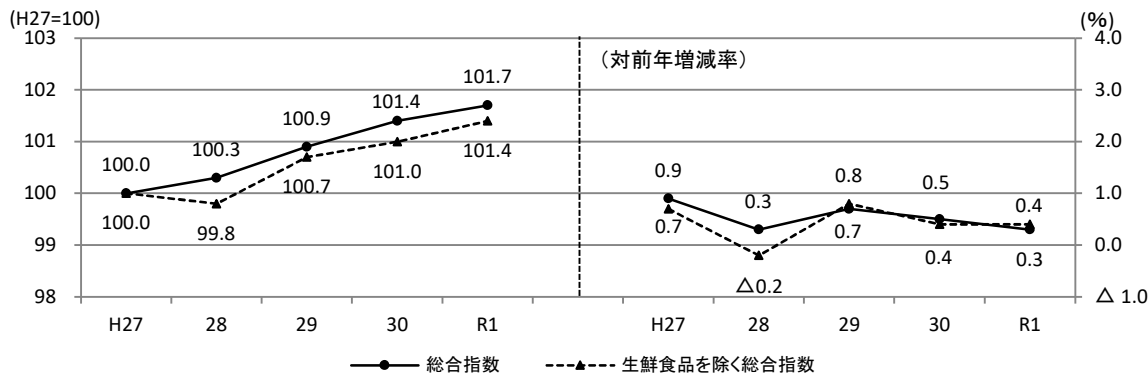
費目別では、家具・家事用品、光熱・水道などが上昇した一方で、被服及び履物、教育などは下落した。

図表 3-1-1 消費者物価指数（平成27年=100、%）

	総合指数		生鮮食品を除く総合指数	
	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率	対前年(同期)増減率
平成27年	100.0	0.9	100.0	0.7
28年	100.3	0.3	99.8	△ 0.2
29年	100.9	0.7	100.7	0.8
30年	101.4	0.5	101.0	0.4
令和元年	101.7	0.3	101.4	0.4
令和元年 I	101.5	0.0	101.3	0.6
II	101.5	0.8	101.5	0.7
III	101.8	0.0	101.3	0.1
IV	102.0	0.2	101.6	0.1

図表 3-1-2 消費者物価指数の推移

(資料：県統計調査課)



4 雇用・労働

新規求職申込件数、新規求人数ともに減少し、有効求人倍率は低下したものの、人手不足感が強い状況が続いている。

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率（県）は1.45倍で、前年を0.05ポイント下回り、10年ぶりに下降した。

図表 4-1 有効求人倍率

(倍、%、ポイント)

	有効求人倍率(県)		有効求人倍率(国)		完全失業率(国)	
	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差	前年(期)差
平成27年	1.03	0.10	1.20	0.11	3.4	△ 0.2
28年	1.22	0.19	1.36	0.16	3.1	△ 0.3
29年	1.40	0.18	1.50	0.14	2.8	△ 0.3
30年	1.50	0.10	1.61	0.11	2.4	△ 0.4
令和元年	1.45	△ 0.05	1.60	△ 0.01	2.4	0.0
令和元年 I	1.48	0.00	1.63	0.00	2.4	0.0
II	1.49	0.01	1.62	△ 0.01	2.4	0.0
III	1.44	△ 0.05	1.59	△ 0.03	2.3	△ 0.1
IV	1.40	△ 0.04	1.57	△ 0.02	2.2	△ 0.1

(資料：厚生労働省)

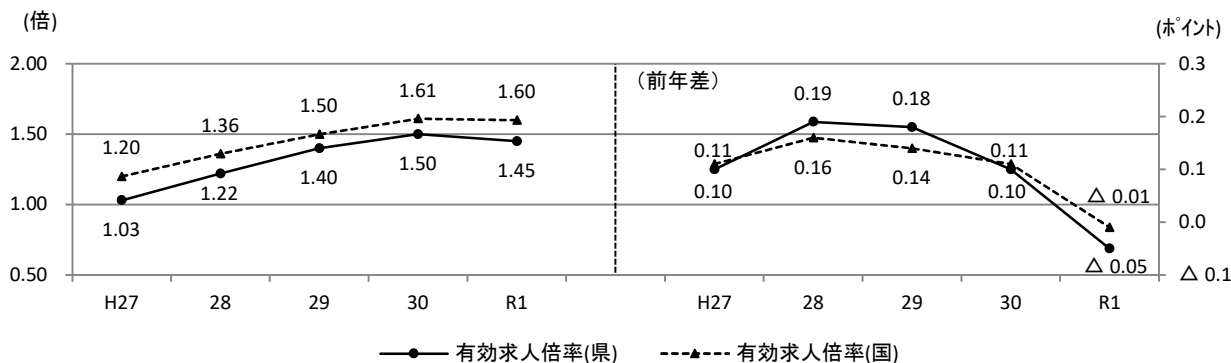
(資料：総務省)

九州各県の有効求人倍率 (令和元年平均)

福岡	1.57
佐賀	1.29
長崎	1.22
熊本	1.63
大分	1.53
宮崎	1.45
鹿児島	1.35
沖縄	1.19

(資料：厚生労働省)

図表 4-2 有効求人倍率の推移





(2) 新規求職申込件数及び新規求人数 図表4-3 新規求職申込件数、新規求人数

(件、人、%)

新規求職申込件数は、前年比 3.1% 減少し、約5万6千件となった。  
 新規求人数は、前年比 5.1%減少し、約11万7千件となった。

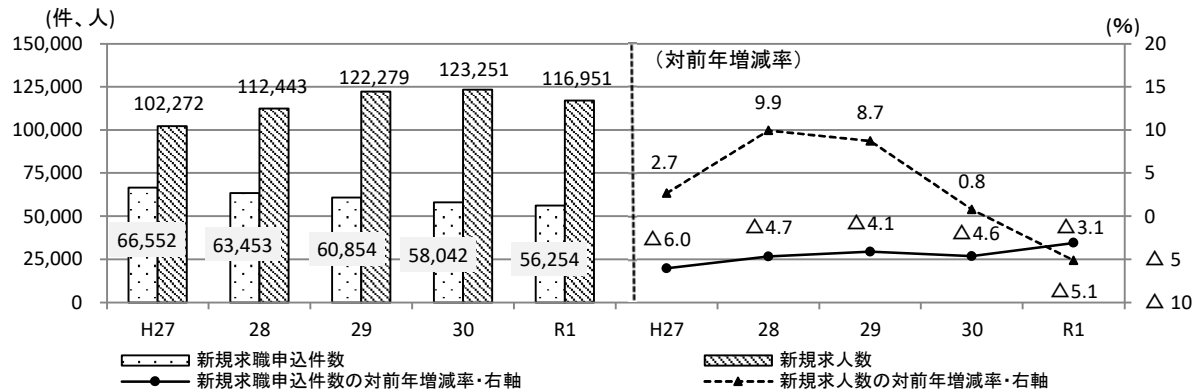
新規求人数が増加した主な業種（対前年増加率順）

- 公務その他 38.2%(前年差674人)
- 鉱業、採石業、砂利採取業 13.5%(同12人)
- 不動産業、物品賃貸業 9.6%(同112人)
- 建設業 3.9%(同343人)

	新規求職申込件数		新規求人数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成27年	66,552	△ 6.0	102,272	2.7
28年	63,453	△ 4.7	112,443	9.9
29年	60,854	△ 4.1	122,279	8.7
30年	58,042	△ 4.6	123,251	0.8
令和元年	56,254	△ 3.1	116,951	△ 5.1
令和元年 I	15,328	△ 2.7	31,600	△ 3.6
II	15,817	△ 3.1	29,477	△ 4.4
III	13,580	△ 1.5	28,959	△ 4.3
IV	11,529	△ 5.3	26,915	△ 8.4

(資料：宮崎労働局)

図表4-4 新規求職申込件数、新規求人数の推移



(3) 労働関連指数

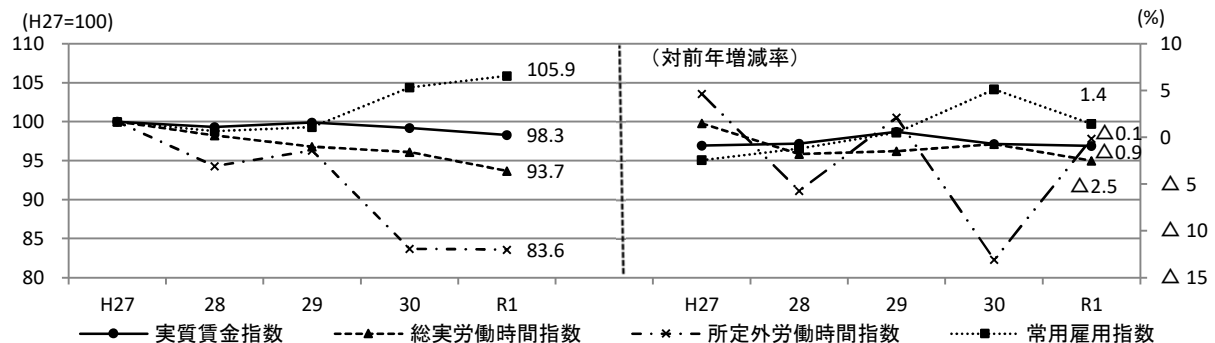
実質賃金指数（きまって支給する給与）は、前年比 0.9%低下し、98.3となった。  
 総実労働時間指数は、前年比 2.5%低下し、93.7となった。  
 所定外労働時間指数は、前年比 0.1%低下し、83.6となった。  
 常用雇用指数は、前年比 1.4%上昇し、105.9となった。

図表4-5 労働関連指数（事業所規模5人以上） (平成27年=100、%)

	実質賃金指数 (きまって支給する給与)		総実労働時間指数		所定外労働時間指数		常用雇用指数	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成27年	100.0	△ 0.9	100.0	1.5	100.0	4.7	100.0	△ 2.4
28年	99.3	△ 0.7	98.3	△ 1.8	94.3	△ 5.7	98.8	△ 1.2
29年	99.9	0.6	96.8	△ 1.5	96.3	2.1	99.3	0.5
30年	99.2	△ 0.7	96.1	△ 0.7	83.7	△ 13.1	104.4	5.1
令和元年	98.3	△ 0.9	93.7	△ 2.5	83.6	△ 0.1	105.9	1.4
令和元年 I	97.6	△ 2.5	91.9	△ 2.6	86.9	△ 7.1	104.7	1.3
II	99.2	△ 1.6	94.3	△ 3.4	83.2	△ 0.7	105.5	1.2
III	97.3	△ 0.4	93.4	△ 2.0	81.9	7.8	106.3	1.4
IV	99.0	0.6	95.4	△ 1.6	82.5	1.1	107.1	1.9

(資料：県統計調査課)

図表4-6 労働関連指数の推移



## 5 投資

新設住宅着工戸数は減少した。公共工事請負金額は増加した。

### (1) 新設住宅着工戸数

新設住宅着工戸数は、持家、給与住宅、分譲住宅は増加したものの、貸家が大きく減少したことから、全体では前年比 3.7%減少し、6,463戸となった。

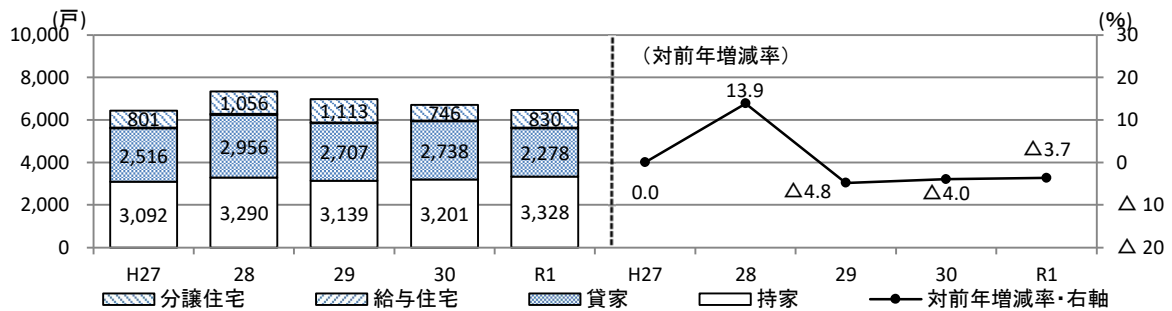
図表 5-1 新設住宅着工戸数

(戸、%)

	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成27年	6,443	0.0	3,092	0.1	2,516	0.1	34	21.4	801	△ 0.9
28年	7,337	13.9	3,290	6.4	2,956	17.5	35	2.9	1,056	31.8
29年	6,985	△ 4.8	3,139	△ 4.6	2,707	△ 8.4	26	△ 25.7	1,113	5.4
30年	6,708	△ 4.0	3,201	2.0	2,738	1.1	23	△ 11.5	746	△ 33.0
令和元年	6,463	△ 3.7	3,328	4.0	2,278	△ 16.8	27	17.4	830	11.3
令和元年 I	1,359	△ 7.9	768	9.7	462	△ 19.5	9	350.0	120	△ 40.0
II	1,590	△ 6.5	825	9.7	575	△ 18.3	4	33.3	186	△ 22.8
III	1,887	2.7	859	2.9	754	△ 11.8	5	25.0	269	86.8
IV	1,627	△ 4.0	876	△ 4.2	487	△ 19.5	9	△ 35.7	255	58.4

(資料：国土交通省)

図表 5-2 新設住宅着工戸数の推移



### (2) 公共工事請負状況

公共工事請負件数は、前年比 5.0%増加し、4,446件となった。

公共工事請負金額は、前年比13.5%増加し、約1,381億円となった。

図表 5-3 発注者別請負状況

発注者	請負金額 (百万円、%)	
		対前年増減率
国	29,111	12.3
独立行政法人等	2,940	△ 1.3
県	54,101	9.5
市町村	50,850	25.8
その他の公共的団体	1,123	△ 61.8

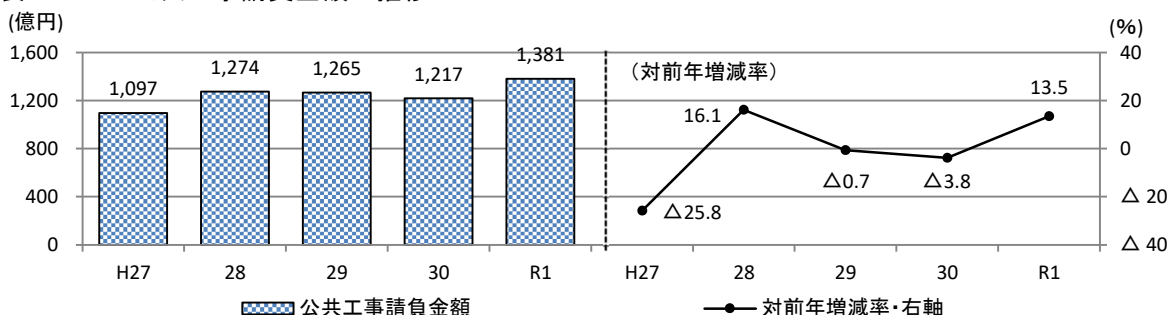
図表 5-4 公共工事請負件数、金額

(件、百万円、%)

	請負件数		請負金額	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成27年	3,955	△ 18.4	109,660	△ 25.8
28年	4,298	8.7	127,355	16.1
29年	4,487	4.4	126,512	△ 0.7
30年	4,236	△ 5.6	121,689	△ 3.8
令和元年	4,446	5.0	138,125	13.5
令和元年 I	1,009	△ 0.5	25,649	△ 6.6
II	869	21.9	30,150	5.8
III	1,239	5.7	41,505	13.2
IV	1,329	△ 0.6	40,821	40.4

(資料：西日本建設業保証(株)宮崎支店)

図表 5-5 公共工事請負金額の推移



## 6 経営・金融

企業倒産は低い水準で推移した。預金・貸出金残高は増加した。

### (1) 企業倒産状況

企業倒産件数（負債総額1千万円以上の法人及び個人企業）は、前年比18.8%減少し、26件となった。

負債額は前年比85.5%減少し、約15億円となった。

倒産件数が多かった主な業種

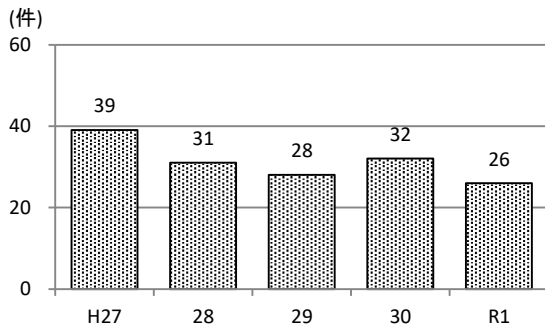
- ・卸小売業 8件  
(全体の30.8% 前年比+14.3%)
- ・サービス業 6件  
(全体の23.1% 前年比△50.0%)
- ・不動産業 5件  
(全体の19.2% 前年比 皆増)

図表6-1 企業倒産件数、負債額 (件、百万円、%)

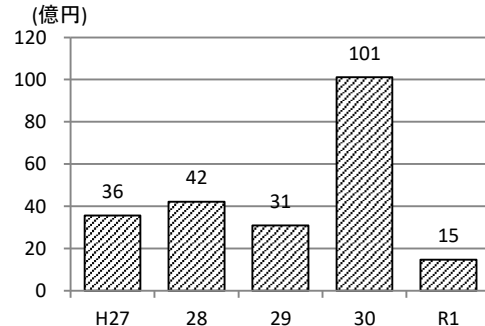
	件数		負債額	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成27年	39	△7.1	3,564	△46.7
28年	31	△20.5	4,216	18.3
29年	28	△9.7	3,087	△26.8
30年	32	14.3	10,109	227.5
令和元年	26	△18.8	1,463	△85.5
令和元年 I	4	△20.0	81	△71.3
II	8	△11.1	654	△28.7
III	11	△8.3	434	△94.3
IV	3	△50.0	294	△77.7

(資料：(株)東京商工リサーチ宮崎支店)

図表6-2 企業倒産件数



図表6-3 負債額



### (2) 金融機関預金・貸出金残高

金融機関預金残高は、前年末比1.8%増加し、約4兆8千億円となった。

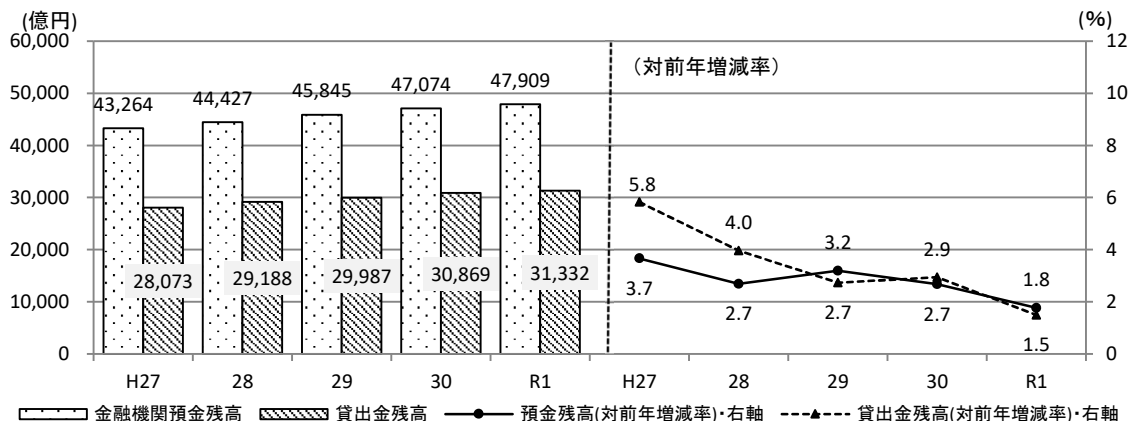
金融機関貸出金残高は、前年末比1.5%増加し、約3兆円となった。

図表6-4 金融機関預金残高、貸出金残高

	金融機関預金残高		金融機関貸出金残高	
		対前年(同期)増減率		対前年(同期)増減率
平成27年12月	43,264	3.7	28,073	5.8
28年12月	44,427	2.7	29,188	4.0
29年12月	45,845	3.2	29,987	2.7
30年12月	47,074	2.7	30,869	2.9
令和元年12月	47,909	1.8	31,332	1.5
平成31年3月	47,060	2.1	31,003	2.9
令和元年6月	47,834	1.7	30,757	2.1
9月	47,290	1.2	31,091	1.9
12月	47,909	1.8	31,332	1.5

(資料：日本銀行宮崎事務所、宮崎県信用農業協同組合連合会)

図表6-5 金融機関預金残高、貸出金残高の推移



## 7 景気動向指数

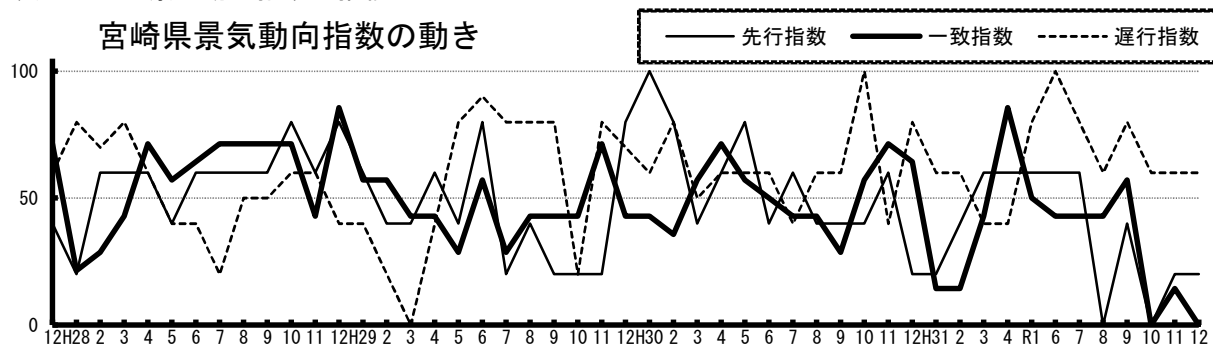
先行指数と遅行指数は、景気の拡張・縮小局面の境目となる50.0を挟んで推移しているものの、一致指数は50.0を下回る月が9か月となった。

図表7-1 景気動向指数

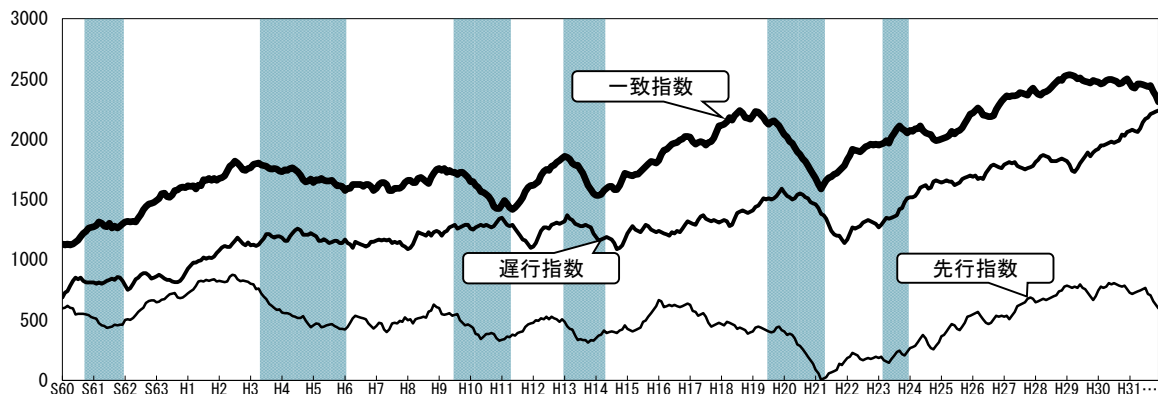
	先行指数	一致指数	遅行指数
平成31年1月	20.0	14.3	60.0
2月	40.0	0.0	60.0
3月	60.0	42.9	40.0
4月	60.0	85.7	40.0
令和元年5月	80.0	57.1	80.0
6月	60.0	42.9	100.0
7月	60.0	42.9	80.0
8月	0.0	42.9	60.0
9月	40.0	57.1	80.0
10月	0.0	0.0	60.0
11月	20.0	14.3	60.0
12月	20.0	0.0	60.0

(資料：県統計調査課)

図表7-2 景気動向指数の推移



図表7-3 DI 累積指数



※シャドウ部分：景気後退期

見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には1100、遅行指数には 700をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数 (DI) :

景気が上向き (拡張局面) か、下向き (縮小局面) かを総合的に示す指数。

50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

DI 累積指数 :

当月の累積指数 = 前月の累積指数 + (今月のDI - 50)

各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数。